

事務事業ID 2068		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名 小中連携学力向上推進事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係	
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～	
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費	
				実施形態	直営		

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
	基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。			
	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内小中学校教員約260人 伊達市立小・中学校19校 全児童生徒約3800人	①意図 (どのようになることを目指すか)	中学校区ごとの学力向上の課題を理解し、具体的な改善策の検討や授業力の向上を図る。 教員の資質や指導力を高める。 学力調査の安定及びポイントアップ。	
	②①になるために必要な状態	各中学校区ごとに研修を行うことで、教職員の資質や指導力が向上している。 児童生徒の知識や技能、思考力、判断力、表現力が高められている。			

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	伊達市学力検査の数値(十平均正答率点)	点	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	1	3	3	1	0	
					目標値					
					実績値					
					目標値					
				実績値						

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	学力向上推進会議(年2回)、学力向上推進担当者会議(年2回)、中学校区ごとの協議会、授業研究会を実施する。また、教育実践に基づく論文、実践記録を募集する。実践研究を奨励することにより、教職員の専門性を高める。小学校の1年～6年児童、中学校の1年～2年の生徒を対象に学力検査を実施し、その結果から実態の把握することにより、事業の成果や課題を明らかにする。
	主な活動	令和03年度実績(実施した主な活動) 次の取組を行う。 1 中学校区単位で取組の推進 2 学力検査の実施及び分析 3 授業研究会の実施 4 学校教育研究員の報償金支払

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併後、児童生徒の学力の実態把握、小中学校の連携強化、学力の向上を目的として事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	各中学校区ごとに実態に応じて授業の改善を図ってきた。学力検査をもとに成果と課題を明確にし、改善につなげている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,097
事業費計	千円	4,924	5,173	5,576	4,788	5,367	5,097		

事務事業 ID	2068	事務事業名	小中連携学力向上推進事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	--------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>学力向上のための研修や中学校区ごとの授業研究により教職員の資質が向上している。また、市の学力調査により児童・生徒の学力の実態を明らかにし、授業改善の成果を評価している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策による教育活動の制限で学力低下が懸念されたが、本年度の学力調査の平均正答率は全国とほぼ同程度であった。</p>
課題	<p>学校による学力差や中学校の学力向上が課題である。また、学力向上のため、家庭との連携がさらに必要である。</p>
対策	<p>各中学校区ごとの研究授業をさらに充実させる。</p> <p>ノーゲームデーを推進することにより、家庭学習や家庭での読書を促す。</p> <p>指導の改善を図るため、学力調査の結果分析を行い、さらに指導すべき学習内容や指導方法を明確にする。</p> <p>教職員研修講座を充実させ、指導力向上を図る。また、ICT教育の研修を行い、効果的なタブレット端末の活用を促す。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	<p>今後の事業全体の方向性やその内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 学力向上授業研究会で、学力向上の方策を明確化した授業実践を行う。また、タブレット端末を活用した授業の提案に努める。 2 学力調査結果分析を行い、授業改善に生かす。 3 hyper-QUの結果をもとに、望ましい学級集団づくりを行い、学力向上の基盤をつくる。 4 効果的なタブレット端末を利用した授業実践を行う。
------	----	-------------------------	---

事務事業ID		2669		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		ICT活用による学習活動充実推進支援事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	令和2年度 ~				
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
	一般会計	10	1	3	ICT活用教育支援費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童生徒に一人一台のタブレット端末を配備するGIGAスクール構想を最大限にいかす教育を展開し、児童生徒にICTを活用した授業及び情報教育を推進することで、児童生徒が自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力を身につけさせる。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市立小・中学校児童生徒及び教職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	・児童生徒が自ら課題を見つけ、必要とする正しい情報を選択し活用することで、課題解決に向けて思考、判断、表現できる。
	初期	②①になるために必要な状態	・教職員とICT支援員が連携し、発達段階に応じて一人一台のタブレット端末等のICT機器を活用する授業を実施している状態 ・ロボットを用いたプログラミング授業をとおり楽しみながら論理的思考力を身につけている状態		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	活動指標	1週間当たりのタブレット端末の平均使用回数 (日数)	回	目標値	-	-	-	-	2	3
				実績値	-	-	-	-	3	
標	アウトプット指標	目的に合ったプログラムを考えることができる (児童アンケート)	%	目標値	-	-	-	-	75	80
				実績値	-	-	-	-	87	
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	・ICT支援員が、授業等でのICT機器の活用をサポートすることで、効果的に一人一台のタブレット端末を用いて児童生徒に学ぶ楽しさを実感させる。また、ロボットを用いたプログラミング教育を取り入れることで、楽しみながら論理的思考力を身につけさせる。	
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) ・巡回型のICT支援員を5人配置し、各小・中学校での授業のサポート、機器の整備等を実施 ・ロボットプログラミングを全小学校5年生で5時間実施、月館学園は小学校4~6年生で5時間、中学校で2時間実施	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	児童生徒に一人一台のタブレット端末を配備するGIGAスクール構想を最大限にいかす教育を展開するため。また、本市初の小中一貫教育校の特色ある教育活動の柱として、今後の本市の学校教育をリードする実践を行うため。									
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	・児童生徒の一人一台のタブレット端末を活用するにあたり、機器のトラブル対応やメンテナンス等を教員がすべてを行うと授業が成立しないことや業務の負担増が起きるため、ICT支援員のサポートが不可欠である。 ・ロボットプログラミングにおいて、児童生徒の論理的思考力の育成にはつながっているものの、指導者側のスキル不足をサポートする必要がある。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
	国庫支出金	千円						8,574	5,316		
	都道府県支出金	千円						0	0		
	地方債	千円						0	0		
	その他	千円						1,975	0		
	一般財源	千円						48,066	40,641		
	事業費計	千円	-	-	-	-	-	58,615	45,957		

事務事業 ID	2669	事務事業 名	ICT活用による学習活動充実推進支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員のサポートにより、タブレット端末を活用した授業が増加しており、児童生徒が意欲的に取り組んでいる。 ・ロボットプログラミングにおいて、児童生徒の興味関心が高く、楽しみながら授業に取り組み、論理的思考力の育成につながった。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した授業が増加している反面、授業におけるタブレット端末のトラブルは多いため、授業者だけの対応は難しい。 ・ロボットプログラミングにおいて、授業者のロボットのトラブル対応等のスキルがまだまだ不十分のため、今後も研修会や授業のサポートが必要である。
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員による機器のトラブル対応やメンテナンス等のサポート ・ロボットプログラミングにおいて、ロボットの開発企業による教員向け研修会の実施及び授業のサポート

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営を行う。
------	----	------------------	---------------

事務事業ID
1867

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名	国際理解教育支援事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課				
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	指導係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
予算科目	会計		款	項	目	大事業				
	一般会計		10	1	3	外国青年招致事業費				
						実施形態	直営			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	小・中学校の児童生徒 約3800人	①意図（どのようになることを目指すか）	語学指導のための外国青年を市内中学校に派遣し、英語力向上や国際理解を深める。 小学校にも定期的に配置し、外国語活動を充実させ、児童のコミュニケーション能力の素地を培う。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が、ネイティブスピーカーとしてのALTとの英会話を楽しみながら、意欲を持って英語科や外国語活動の授業に取り組んでいる。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				活動指標	ALT巡回小中学校数	校	目標値 実績値	22 22	22 22	21 21
指標	活動指標	ALT年間派遣回数	回	目標値	1,250	1,250	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,450	1,450	1,372	1,393	1,195	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市立各中学校を基幹校として外国語指導助手をそれぞれ配置することにより、英語科における語学指導を充実させるとともに、国際理解教育を推進する。 また、伊達市立各小学校にも定期的な巡回指導を実施し、外国語科及び外国語活動の授業の充実を図るとともに、国際理解教育を推進する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） □伊達市立各小・中学校へのALT配置及び巡回指導 ・JETプログラム派遣 1名（松陽中 小学校2校） ・委託雇用 6名（伊達中、桃陵中、梁川中、霊山中、月館学園中、保原小 ほか小学校11校） □ALT定例会開催（年間6回）による研修と情報交換 □ALT授業研修会の開催（年2回）による授業実践を基にした研修の実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前より旧町で事業を実施し、平成18年合併により事業開始。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度より小学校5・6年生の外国語科（年間70時間）、小学校3・4年生での外国語活動（年間35時間）が実施されており、必要性がますます高まっている。中学校での外国語授業は、各学年とも年間140時間位置付けられている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	249	249	249	249	249	
一般財源			千円	27,606	27,585	34,233	32,699	34,059	36,303
事業費計	千円	27,855	27,834	34,482	32,948	34,308	36,552		

事務事業ID	1867	事務事業名	国際理解教育支援事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	7名のALTを、市内小・中学校へ効果的に配置できた。昨年度より、小学校では新学習指導要領完全実施となり、小学校5・6年生の外国語科で70時間の授業を、3・4年生の外国語活動で35時間の授業を実施した。また、中学校の英語科は、140時間の授業を実施した。 配置されているALTは、現場の教師にとっても大きな存在であり、ネイティブスピーカーとして児童生徒の外国語教育の推進に大きな役割を担っている。
課題	ALTをいかに活用して、指導教員の外国語教育の授業スキルを向上させ、小学校の外国語科・外国語活動及び中学校英語科の授業をさらに充実させていくかが、今後の課題である。
対策	ALTと授業者による外国語科・外国語活動の授業改善を図る教員研修をさらに充実させる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	昨年度より外国語科及び外国語活動の授業時数が増えたことに伴い、ALTが授業に入らず担任教員のみで授業を行うことも出てきた。 外国語教育の充実を図る意味でも、今後、授業の状況を把握し、必要に応じてALTの配置人数を増やすなどの対策を講じていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2396		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		学校図書館機能活性化事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	指導係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間	～		
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進			事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	実施形態		直営		
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	小・中学校 児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館を充実させることにより、児童生徒の心の育成と学力の向上に資する。
	初期	②①になるために必要な状態	学校司書の配置。学校図書館の環境整備。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	1人当たりの月平均読書冊数×12か月 (小学校)	冊	目標値 実績値		
アウトプット指標	1人当たりの月平均読書冊数×12か月 (中学校)	冊	目標値 実績値			32 25	32 35	32 32	32
			目標値 実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館の本を授業に積極的に活用するため、専門的知識を有する学校司書を配置する。令和元年度までに、小学校3校、中学校4校に配置されている。 社会保険料 2,524千円 臨時職員賃金 14,255千円
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 学校図書館に関する専門的知識・技能を有した学校司書を配置し、スムーズな貸出し業務、調べ活動に役立つ資料の整備、担任と連携した国語科の授業への参加、読み聞かせの実施と充実のための連絡調整等の業務を担う。また、学校図書館を明るくし、児童生徒が足を運びたい魅力ある図書館の環境整備を図る。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館を充実させ、学びの環境を充実させることにより、児童生徒の学力の向上、豊かな心の育成に資する。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	学校図書館教育については、各学校とも運営・推進役を教員 (司書教諭) が担っており、校務との両立で十分に効果を上げることが難しい。また、学校図書館については本の種類や蔵書が限られてはいるが、学校司書と司書教諭が連携しながら、児童生徒が積極的に活用する環境づくりを推進し、利用者数や貸出冊数の増加傾向が見られる。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	40	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,826	15,681	17,808	21,699	19,768	19,684	
	事業費計	千円	13,866	15,681	17,808	21,699	19,768	19,684	

事務事業ID	2396	事務事業名	学校図書館機能活性化事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	--------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>1 学校司書の配置により、年々、各学校の図書館整備が進み図書館の環境が充実してきている。さらに、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての学校図書館が充実してきており、児童生徒の学力向上と豊かな心の育成に貢献している。</p> <p>2 令和3年度「読書に関する調査」において、小学校では一人月平均12.3冊、中学校では一人月平均2.7冊読んでおり、小・中で差はあるものの、読書に親しむ児童生徒が少しずつ増えている。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおり、児童生徒が安心して本に触れることができている。</p>
課題	<p>1 1つの学校を担当をしている学校司書2名(伊達小・月館学園小中)は、一日中配置されているので学校図書館の充実にかかる時間も多くなる。しかし、その他の学校司書5名は、2校の担当1名、3校の担当2名、4校の担当2名と数校を兼務しており、1つの学校の業務にかかる時間がなかなかとれない状況にある。</p> <p>2 小学校と中学校の読書に親しむ度合いに大きな差がある。</p>
対策	<p>1 7名という限られた学校司書で小・中学校の19校に配置している。効果的な配置についてローテーションの見直しを含めて検討していきたい。</p> <p>2 小学校において、真の読書週間が身に付くように指導することと、中学校における学校図書館の整備、特に新しい図書の配本、学習センターとしての整備を重点的に行う。</p>

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	<p>今後の事業全体の方向性やその内容</p>	<p>1 児童生徒が足を運びたくなる魅力的な学校図書館を目指すことにより、読書の習慣を身に付ける児童生徒を育て、学力の向上と豊かな心の育成につなげるため、学校司書の増員を検討したい。</p> <p>2 学校司書と各学校の司書教諭、管理職が情報交換する会議「学校図書館活性化連絡会」を年2回開催した。今後も開催を継続し、連携を重視したい。</p> <p>3「市立図書館と学校司書の情報共有会議」を年3回開催している。今後も連携を深めていきたい。特に、電子図書については、市立図書館の新しい取組であるので、1人1台のタブレット等を活用して児童生徒に普及していきたい。</p>
------	--------	-------------------------	---

事務事業ID		2597		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		通学合宿体験活動事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	生涯学習スポーツ係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実					事業区分	事業期間	令和02年度 ~		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
		一般会計	10	5	1	通学合宿体験活動費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の小学5年生に対し合宿体験を行う	①意図 (どのようになることを目指すか)	参加者が合宿体験を通じ基本的な生活技術を身に付け、他人と協調しなやかに生きる力を身につける						
	初期	②①になるために必要な状態	宿泊所内で参加者がのびのびと生活し、共同生活の中から新たな気づきを得る								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	アンケートによる新たな気づきの達成件数	件	目標値	-	-
指標				実績値	-	-	-	0	0
				目標値					
				実績値					
				目標値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市内の学校に通う小学5年生が宿泊所で2泊3日の共同生活を行う。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 新型コロナウイルス感染防止対策により中止し、代替の事業を実施した。10/23ナイトハイキングキャンドルファイヤー13名 11/6スターウォッチング11名11/21自然観察会30人 11/27~ドローン体験143人 パークゴルフ12人 親子宿泊体験59人 学校宿泊体験14人 合計282人次年度に向けたボランティアスタッフの研修を行った。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市内に育つ子どもたちの自律と行動力を養うため、家庭や学校を離れた場所での共同生活体験が必要とされたため								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画			伊達市キャリア教育構想					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)										
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円				0	41	2,402		
都道府県支出金			千円				0	0	0		
地方債			千円				0	0	0		
その他			千円				0	0	400		
一般財源	千円				376	600	3,193				
事業費計		千円	-	-	-	376	600	5,995			

事務事業ID	2597	事務事業名	通学合宿体験活動事業	所属課	教育委員会教育部生涯学習課
--------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	新型コロナウイルス感染防止対策により中止し、代替の事業を実施した。10/23ナイトハイキングキャンドルファイヤー13名 11/6スターウォッチング11名11/21自然観察会30人 11/27～ドローン体験143人 パークゴルフ12人 親子宿泊体験59人 学校宿泊体験14人 合計282人次年度に向けたボランティアスタッフの研修を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間事業実施が出来なかったため、令和4年度は感染症対策を行いながら事業を実施する。 ・対象者が伊達市内の小学校5年生全員としており感染症対策の観点から事業を中止してきた経過があるため、対象者についても検討する必要がある。
対策	十分な感染症対策を行いながら事業を実施する

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	新型コロナウイルス感染症の影響により合宿体験活動は、令和2年度、令和3年度と中止となったため、新しい生活様式を踏まえた効果的な事業を展開していく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		2596		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		簡易宿泊所管理運営事業		担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	生涯学習スポーツ係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	5	8	簡易宿泊所管理運営費		直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	合宿を基本とした事業に供する宿泊施設を運営し、スポーツ、文化活動といった生涯学習の振興を図る								
		基本事業の目的	多くの人が同じ宿舎で生活をともにすることにより、他人と協調し合宿の目的を達成するための場を提供します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民、市民以外が研修を行える場の提供	①意図 (どのようになることを目指すか)	多くの施設利用者が合宿の効果を実感できる						
	初期	②①になるために必要な状態	施設の利用者が増加する								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	活動指標	宿泊者数	人	目標値	-	-	-	50	150	200
				実績値	-	-	-	205	178	
標	アウトカム指標	リピート率(宿泊)	%	目標値	-	-	-	5	5	5
				実績値	-	-	-	0	5	
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	保養及び研修のための宿泊施設の貸し出し								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動)								
		・一般宿泊利用	10団体	116名						
		・通学合宿代替事業等での減免宿泊利用	9団体	19名						
		・一般日帰り団体利用	21回	107名						
		・通学合宿代替事業等での減免日帰り団体利用	12回	210名						
		・一般個別日帰り利用		26名						

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市内に類似する宿泊施設がなく、合宿の場を提供することにより、利用団体の目的が達成されることを援助するため。									
	根拠法令・要綱等	地方自治法、伊達市保原総合公園簡易宿泊所設置条例	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	令和2年7月に施設を開所した。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
		国庫支出金	千円				0	0	0		
		都道府県支出金	千円				0	0	0		
		地方債	千円				0	0	0		
		その他	千円				460	365	1,154		
		一般財源	千円				14,981	20,752	23,055		
事業費計	千円	-	-	-	14,981	20,752	24,209				

事務事業 ID	2596	事務事業 名	簡易宿泊所管理運営事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナ禍ではあったが、通学合宿の代替事業を簡易宿泊所で実施することにより生涯学習の拠点としての認知がされるようになった
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい施設であり、市民への周知がさらに必要である。また、収益を上げるため市外からの利用客を促進していく必要がある。 ・保原総合公園内の施設であり公園施設の利便性の向上と生涯学習の拠点としての周知が必要である。 ・指定管理を見据えた事業展開をしていく ・コロナウイルス感染症の影響により年間を通じた営業を実施していない事から費用対効果について分析を行う
対 策	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のスポーツ団体や学校などに施設の周知や利用勧奨を継続して行う。また、市外にも情報を発信していく。 ・総合公園の利便性の向上の観点から合宿の誘致を行う ・簡易宿泊所主催の事業を行い生涯学習の拠点としての周知を行う

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	指定管理を見据え、コロナの影響がなく、年間営業を実施し、実績が出るまでは市が直営で維持する。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1323		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		中2 職場体験事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	対象者(中学2年生) 伊達中93名、梁川中110名、松陽中54名、桃陵中142名、霊山中43名、月館学園中19名 計461名	①意図 (どのようになることを目指すか)	職場体験学習の充実を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	職業に関する理解と自立への意欲を育む。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指標	活動指標	職場体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	6	6	6
				目標値						
				実績値						
				目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	職場体験は、市内すべての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。 対象 全中学校2学年生徒								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 中学2年生による職場体験学習は新型コロナウイルス感染症予防対策のために事業所での実施はせず、各学校の校内で行った職業学習に対する講師謝礼等の補助を行う。 1 職業学習の講師謝礼 2 アンケートの提出依頼・まとめ								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併により、旧町で行っていた中2生徒の職場体験を引き継ぐ事業として実施した。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達市内の事業所を優先して事業を実施しているが、職種によっては福島市内の事業所まで行かざるを得ない生徒もいるのが現状がある。 学校や事業所からは、5日間連続した日程や活動内容を捻出することが厳しい状況にあるとの意見がある。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	543	614	705	60	586	554		
	事業費計	千円	543	614	705	60	586	554		

事務事業 ID	1323	事務事業 名	中2職場体験事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	事業所での職場体験は実施できなかったが、各学校の校内で行った職業学習の生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、職業に関する理解と自立への意欲を育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	事業所での職場体験を行う場合は、生徒のニーズに対応する職種の確保が難しい。また、伊達市内の事業所だけでは対応できない職種もあり、福島市内や近隣の町の事業所に行くケースもある。
対 策	生徒のニーズに対応する多様な職種の事業所を確保のため、さらに多くの事業所に協力依頼を行う。また、協力事業所を増やすために、市や学校のホームページで体験活動の紹介を行うなどの広報活動を充実させる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな事業所の確保を行う。
------	----	------------------	---------------------------

事務事業ID		1324		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		中1福祉施設ボランティア事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課				
政策体系	政策	2 豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係				
	施策	2 「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～				
	基本事業	2 豊かな心を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款		項	目	大事業		実施形態
		一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する						
	中間	基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。						
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	対象者(中学1年生) 伊達中85名、梁川中111名、松陽中58名、桃陵中129名、霊山中33名、月館学園中14名 計430名	①意図 (どのように行うか)	福祉施設でのボランティアを通じ、高齢者との交流を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育む。						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	福祉施設ボランティア体験実施校	校	目標値	6	6
				実績値	6	6	6	6	6	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動概要	事業概要	中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。 対象は、全ての中学校の1学年生徒	
	主な活動	令和03年度実績(実施した主な活動) キャリア教育の一環で中学1年生による福祉施設ボランティア体験は、新型コロナウイルス感染症予防対策のために福祉施設での実施はせず、各学校の校内で行った福祉学習に対する講師謝礼、消耗品費等の補助を行う。 1 福祉施設ボランティア体験先との連絡調整 2 福祉学習の講師謝礼 3 福祉学習で使用する消耗品の購入 4 アンケートの提出依頼・まとめ	

現状の提出依頼・まとめ

現状・インプット	事務事業を開始した理由		本市キャリア教育の構想の大きな柱として、平成20年度より事業開始した。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)		体験した生徒からは、お年寄りに対する接し方を学ぶことができたという意見が多い。福祉施設としては、地域の児童生徒を育てて生きたいという使命感はあるものの、通常の業務が多忙であることから生徒受け入れ数の調整が難しくなっている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	924	911	1,213	93	882	866			
事業費計	千円	924	911	1,213	93	882	866			

事務事業 ID	1324	事務事業 名	中1福祉施設ボランティア事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	福祉施設での実施はできなかったが、各学校の校内で行った福祉学習の生徒、教職員のアンケート結果より満足度も高く、高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課 題	福祉施設での体験を行う場合、生徒数に対して、福祉施設の受け入れ人数が足りないため、福祉施設での体験ができずに校内で福祉学習をしている学校がある。
対 策	協力事業所数を増やすため、市や学校のホームページで活動の様子を紹介するなど広報活動を充実させる。 協力事業所数が増えた場合には、体験活動を行う学校の移動費用の確保に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな福祉施設の確保を行う。
------	----	------------------	----------------------------

事務事業ID		2248		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		芸術・文化、生徒会活動事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～					
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	事業区分		実施形態		直営	
		一般会計	10	1	3	大事業		教育活動管理振興費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内中学校の生徒および保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	伊達市の未来を担うリーダー育成						
	初期	②①になるために必要な状態	・梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会の交流活動により、熟議等の活動を通して互いの地域を理解し合い、友好関係を深めながら、伊達市の未来を担う人材の育成が図られる。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	参加生徒数 (梁川中・松前中学生徒会交流)	人	目標値	16	14
				実績値	16	12	14	14	14	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流活動は、生徒に自主性と集団意識を高め、伊達市の未来を担う生徒の資質を育む事業である。									
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 梁川中学校と松前中学校の生徒会交流については、本来、松前中学校が梁川中学校を夏季休業中に訪問し、生徒会交流を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により訪問を断念し、1月にWebカメラを用いたりモート交流を実施した。									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		東日本大震災の教訓を踏まえ、伊達市の復興とともに、子どもたちが希望を持ち、未来に前進していくことができるようにしなければならない。そのため、伊達市の未来を担う児童生徒の資質を育むために始めた事業である。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		震災後、多くの問題を抱える伊達市の現状を踏まえ、伊達市の中学生自身が何ができるのかを考え、主体的に復興を担うことや支援に取り組むなど、伊達市の未来を担う児童生徒のリーダーの資質を育むため、令和元年度まではヤングアメリカンズをNPO法人じぶん未来クラブにより市内小・中学校で実施してきた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500		
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計		千円	3,378	3,467	3,559	0	500	500			

事務事業 ID	2248	事務事業 名	芸術・文化、生徒会活動事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、実際に訪問しての交流はできなかったが、互いの学校の生活の様子や、地域の様子などを協議しながら交流を深め、互いを理解し合う良い機会となった。
課 題	次年度の梁川中学校生徒会役員の松前訪問による交流の準備を進めるが、新型コロナウイルス感染症による訪問中止となった場合に向け、どのような方法で交流を深めていくか検討していく必要がある。
対 策	新型コロナウイルス感染症の終息が見えるまでは、生徒、関係者の安全を最優先にして、今年度のようなオンライン形式の会議の工夫を図り、交流を深める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	生徒会交流事業については、歴史的に縁のある地域の生徒同士が友好を深めることで、互いのふるさとの魅力を再認識し、ふるさとへの誇りのさらなる醸成に寄与する事業と考えている。新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、継続を図っていきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2069		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		教育相談事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	指導係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業区分	事業期間	～		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		一般会計	10	1	3	教育相談事業費				
						実施形態	直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。		
	中間	基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	学校生活不適応児童生徒 (不登校児童生徒を含む) やその保護者及び教職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	スクールカウンセラー (以下SC) やスクールソーシャルワーカー (以下SSW) による教育相談を行ったり、適応指導教室 (あおば教室) を開設したりして、人間関係の改善や学校生活への適応ができるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	不登校児童生徒数の減少。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	復帰傾向にある児童生徒数 ※県で今年度から調査せず	人	目標値 実績値	50 45	50 45
アウトプット指標	復帰した児童生徒数	人	目標値 実績値	- -	- 6	25 -	25 -	25 -	25
アウトプット指標	新規不登校児童生徒数 ※県で今年度から調査	人	目標値 実績値	- -	- -	20 39	20 54	20 38	20

【DO (実施)】

活動概要	事業概要	いじめや不登校等児童生徒の問題行動を解決するため、SCを小中学校に配置する。また、伊達市教育委員会へSSWを2名配置し、生徒指導の充実を図る。また、不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、小・中学生の不登校対応と中学生の進路指導等を行う。
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 1 SCは児童生徒、保護者、教職員が抱える様々な生徒指導上の課題を解決するために、専門的な知識と豊富な経験を生かして相談を行い、適切な助言を行う。 2 SSWは医療や福祉等の関係機関との連携を図り、指導援助を行う。 3 適応指導教室では、教科学習や体験的学習を通して基礎学力を補うとともに、集団への適応性を高め、学校復帰への手助けを行う。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成19年度より市単独事業としてSCを配置。平成22年度10月から心の電話相談事業を開始。平成24年度よりSSWを配置し、様々な生徒指導上の課題解決を図る。特に市の福祉部門、児童相談所、警察、病院等との連携を強めた対応により、学校だけでは対応できない個々のケースに丁寧に対応して行く。						
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	学校では十分に対応できない問題に対して、関係団体との連携により、問題解決にあたる教師の負担と時間を軽減できた。また、専門家によるケアが充実し子どもや家庭を取り巻く問題状況の改善にもつながっている。事業を進めることにより、教師が子どもたちと向き合う時間の確保や豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実が図られてきている。						
	事業内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)
事業内訳	財源内訳	千円	12,432	13,464	13,542	12,220	0	0
	国庫支出金	千円	2,297	2,250	2,299	2,335	12,908	18,715
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,638	3,652	7,116	4,168	4,392	1,071
	一般財源	千円	17,367	19,366	22,957	18,723	17,300	19,786
事業費計	千円							

事務事業 ID	2069	事務事業 名	教育相談事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<p>1 8校及び適応指導教室に配置されたSCは、校長及び代表指導員の指導の下、個々の児童生徒のカウンセリングに努めている。SCの勤務日には児童生徒や保護者のカウンセリング予約が多数入っており、児童生徒・保護者に寄り添った教育相談を行っている。また、就学指導の資料となる検査の実施も担っている。</p> <p>2 2名のSSWを配置し、それぞれの専門分野を生かし、不登校児童生徒の対応や関係機関との連携を図っている。不登校児童生徒は、昨年度より減少しているが、学校がSCやSSWと連携し、児童生徒の心のケアを継続して行っている。</p> <p>3 適応指導教室5名の指導員は、利用している児童生徒の学習支援等を行っている。その結果、学校に登校し始める児童生徒が増えてきている。</p>
課 題	<p>1 SC、SSW、適応指導教室の指導員の勤務日数に制限があるため、十分に児童生徒や保護者の要望に対応できないケースがある。</p> <p>2 発達障がい認識の広まりによる特別支援の必要な児童生徒数の増加、愛着障害等の保護者の養育力の低下等からくる様々な問題は、現状の学校教育の範疇を超えており、SC、SSWの増員や対応の質の向上が急務となっている。</p>
対 策	<p>1 学校、SC、SSW間の連絡・調整を綿密に行い、教育支援の効果を一層高めていく必要がある。そのために、日々の情報共有、ケース会議の実施、外部の関係機関とのつながりを強化していく。</p> <p>2 短期的・長期的な目標を明確にし、意識して業務にあたる。</p> <p>3 学校教育課とこども家庭相談室等との情報共有を強化していく。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>SC、SSW、適応指導教室が学校との連携を強化するために、学校教育課が各校の管理職に働きかけていく。</p> <p>不登校児童生徒数の減少、特に、新規不登校児童生徒数を減らすために、SC、SSW、適応指導教室を適切に活用し、各校で早期対応できるようにしていく。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID 2145		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名 吹奏楽きらめき事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	平成24年度 ~		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		
		一般会計	10	1	3	吹奏楽充実事業費		
						実施形態	直営	

PLAN (計画)				
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する	
	基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。		
	①対象 (誰、何に対して行うか)	児童 生徒 市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	吹奏楽部員の演奏技術を高め、吹奏楽を通して音楽を愛好する心情を育てるとともに、定期演奏会を開催し、伊達市が音楽で潤い、市民にも親しんでもらえるようにする。
	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 東京藝術大学の指導により、各中学校吹奏楽部の演奏技術が向上する。 合同演奏会の開催や地域イベントでのミニコンサートにより、多くの市民に音楽の素晴らしさを伝えることができる。 		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	実施回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	1	1	
	活動指標	参加人数	人	目標値	200	200	200	200	200	200
実績値				250	150	130	120	163		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)	
活動概要	平成24年3月末、東日本大震災の復興支援として「伊達市きらめき事業推進会議」が発足し、東京藝術大学の協力により、中学校吹奏楽部と東京藝術大学音楽部の教授や学生との交流活動を行う。その成果を市民に披露し、伊達市復興支援の一躍を担う。
主な活動	<p>令和03年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>令和元年度までは、全中学校吹奏楽部員及び伊達小学校吹奏楽部員が、東京藝術大学教授・学生による継続した演奏指導・交流活動を実施し、演奏技術の向上を図ってきた。</p> <p>しかし、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒、関係者の健康安全を最優先にし、演奏会及び全交流活動は延期及び中止となった。</p> <p>5月から3月にかけて、各中学校で保護者を対象とした演奏会等を実施した。</p>

現状把握									
事務事業を開始した理由	震災後の伊達市の復興のシンボルとして小中学生の吹奏楽のレベルアップを図り、市民へ音楽を届けることを目的として事業を開始した。事業を充実させるために文部科学省復興支援事業担当官を介し、東京藝術大学音楽学部との交流事業を企画した。また、公益財団法人東日本復興支援財団から支援事業として支援をいただいた。								
根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達市内6校の中学校吹奏楽部員と東京藝術大学生が年6回の交流活動を実施し、演奏の鑑賞と基礎基本の練習を行う。その成果を年1回の合同演奏会や、各中学校ごとの伊達市地域行事への積極的参加により市民に披露している。また、本事業を通して、中学生の音楽演奏の技能、表現力は向上してきている。								
事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	
		国庫支出金	千円	5,081	4,072	4,243	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	2,947
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,432	3,198	4,891	1,592	1,604	2,475
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計	千円	7,513	7,270	9,134	1,592	1,604	5,422		

事務事業ID	2145	事務事業名	吹奏楽きらめき事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	-----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	令和元年度まで実施してきた定期演奏会及び交流活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、各中学校の吹奏楽部の練習は、感染状況に応じて感染対策を講じた上で実施された。東京藝術大学へ各学校からの課題についてオンラインや文書で指導いただくことも検討したが、東京藝術大学のコロナ禍における現状と直接指導でないことの困難さから実現はできなかった。 各中学校では、感染症対策を講じながら、保護者を対象とした定期演奏会、ミニコンサート、ありがとうコンサート等を実施することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、本事業をどのように推進していくべきか検討する必要がある。
対策	児童生徒、関係者の健康安全を最優先に考えながら、関係機関との連携を密にし、事業の進め方について慎重に協議していく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和4年度が第9回の合同演奏会となる。感染症対策を講じながら、その後の合同演奏会、交流活動の内容や回数についても検討していく必要がある。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2574		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		中央給食センター運営事業		担当課	教育委員会教育部学校給食センター							
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	中央給食センター給食係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実					事業期間	平成30年8月～			
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進					事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計		款	項	目	大事業					
		一般会計		10	7	1	中央給食センター運営費					
実施形態								一部委託				

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
	中間	基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。						
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。地場産品の使用率を上げること。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	活動指標 給食残渣量	g	目標値		20	20	20	20	20
			実績値		19	21	21	30	
標	活動指標 地場産品使用率	%	目標値		15	15	25	25	25
			実績値		15	20	22	25	
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園3園、小学校11校、中学校5校に完全給食を提供する。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 給食を調理し保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園及び小・中学校に配送する。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和29年4月に学校給食法施行。平成30年8月より老朽化した保原学校給食センターと梁川学校給食センターを統合し伊達市中央給食センターを開設。								
	根拠法令・要綱等	学校給食法	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円			0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円			0	0	0	0		
	地方債	千円			0	0	0	0		
	その他	千円		195,016	198,231	186,588	179,828	190,565		
	一般財源	千円		214,225	235,230	232,369	222,881	218,259		
	事業費計	千円		-	409,241	433,461	418,957	408,824		

事務事業 ID	2574	事務事業 名	中央給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	--------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。
課 題	昨年のアンケートに比べると、給食の美味しさと味つけについての評価が上がった。 さらに満足度を上げていくためには、食べ残しの大きな要因となっている「好き嫌い」を克服してもらうことが必要となる。
対 策	定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。 あわせて家庭内での食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかりと使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>すでに調理及び維持管理をアウトソーシングしており、大きな方向性の変更はないと考えている。ただし今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。</p> <p>昨年からの物価上昇により給食の質を維持することが困難になってくることが予想されるため、安価な材料の調達や適正な給食費について検討が必要とされる。</p>
------	----	------------------	--

事務事業ID		1603		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		伊達学校給食センター運営事業		担当課	教育委員会教育部学校給食センター						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	伊達学校給食センター給食係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	平成18年～				
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
	一般会計	10	7	1	伊達学校給食センター運営費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。 地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。						
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。 地場産品の使用率を上げること。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指	活動指標	給食残渣数量	g	目標値 40	40
標	活動指標	地場産品利用率	%	目標値 30	30	30	30	30	30
				実績値 36	25	32	41	40	
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園1園、小学校2校、中学校1校に完全給食を提供する。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 給食を調理し伊達地域の幼稚園及び小・中学校に配送した。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。 備蓄用非常食を配布し、防災意識を高めた。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和29年4月に学校給食法施行。平成12年より伊達学校給食センターを開設。								
	根拠法令・要綱等	学校給食法	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。								
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
		国庫支出金	千円	0		0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0		0	0	0	0	
		地方債	千円	0		0	0	0	0	
		その他	千円	52,901	51,800	48,372	61,303	52,205	56,281	
		一般財源	千円	54,324	48,800	63,716	57,052	62,854	56,787	
事業費計	千円	107,225	100,600	112,088	118,355	115,059	113,068			

事務事業 ID	1603	事務事業 名	伊達学校給食センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部学校給食センター
------------	------	-----------	----------------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	全園児、児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。前年度と比較すると、給食を美味しいと感じていない割合が増え、給食を残す割合が増えていることが分かった。
課 題	黙食などの食事の環境と食べることの楽しさについての因果関係を調査する必要がある。塩分量を測り前年度よりも減塩を行っているが、前年度と比べ味が濃いと感じている生徒が増えていることから、長期間での分析が必要である。今後、配缶量の調整や野菜も食べられるようなメニューの工夫を検討していく必要がある。
対 策	コロナウィルス感染防止対策による食事の在り方が、食への興味を失わせている場合、食事環境を改善することは困難なため、食育を通してより食への興味を高める対策が必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>福島県産食材の使用に関しては目標値を上回ることができた。</p> <p>昨年からの物価上昇により給食の質を維持することが困難になってくることが予想されるため、安価な材料の調達や適正な給食費について検討が必要とされる。</p> <p>今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID		1841		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		部活動等奨励事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	庶務管理係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	平成19～				
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	1	3	教育活動管理振興費		直営			

【PLAN (計画)】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	・部活動の地区大会以上の大会に参加する学校 ・生徒、教員	①意図 (どのようになることを目指すか)	・部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。 ・生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	・適正な補助金交付を行う。 ・部活動指導員を配置する。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	補助金対象校	校	目標値	7	7	7	7	7	7
				実績値	7	7	7	7	7	
	活動指標	部活動指導員配置人数	人	目標値	0	6	6	6	6	6
				実績値	0	3	4	5	7	
				目標値						
			実績値							

【DO (実施)】											
活動・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 平成30年度から、各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。 									
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> 小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 部活動指導員を4校に7名配置し、生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。 									

【現状】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。									
	根拠法令・要綱等		伊達市立中学校部活動指導員設置要綱	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	253	1,016	958	1,124	3,843			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	7,105	7,807	8,058	2,704	7,193	9,555					
事業費計		千円	7,105	8,060	9,074	3,662	8,317	13,398				

事務事業 ID	1841	事務事業 名	部活動等奨励事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	補助金を活用し、各中学校へ部活動指導員を配置(中学校6校のうち4校に7名配置)した。
課 題	部活動指導員の人材確保が困難である。
対 策	上部機関や生涯学習課と連携し、人材斡旋を受ける。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行い、児童生徒及び保護者負担の軽減を図る。 また、各中学校に部活動指導員を配置し、生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1287		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		小学校体育大会・音楽祭等支援事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	平成19年度～				
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	2	2	小学校教育振興総務費		直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市立小学校全児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	学校内で学ぶことのできない学習の機会の付与により初等教育の義務的役割を果たし、児童の基礎的能力の向上を図るもの。						
	初期	②①になるために必要な状態	基礎的能力向上を図るため短期的に成果を判断できない。継続的、将来的に判断できるものである。事務的には、効率化により、より校外で学べる機会を増やすことが視点である。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	活動指標	校外活動時バス等手配回数	回	目標値	170	170
				実績値	182	204	169	74	125	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	社会科見学学習、体育・音楽祭のバス借上及び運転委託料を計上するもの。その他、陸上記録会運営経費等。令和3年度小学校在校生 2,499名								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 社会科見学学習、陸上記録会、音楽祭の児童輸送のための交通手段。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併後旧町で実施していた各記録会、大会、交流活動、校外学習を引継ぐ事業として開始した。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		学習を充実させる目的からの見学学習の必要性が高まっている。現在は、各校で使用できる時間が12時間までとなっており、各校で意識して有効活用を図ろうとしている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	5,137	4,760	6,231	2,709	3,827	5,513				
事業費計		千円	5,137	4,760	6,231	2,709	3,827	5,513			

事務事業 ID	1287	事務事業 名	小学校体育大会・音楽祭等支援事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	学校の学びの機会に応じて、有効にバス・公用車が利用された。
課 題	各学校の実情に応じたバス利用時間の割り振りが困難である。
対 策	年度当初に提出された予定表を守ってもらうこと、変更が生じた場合は、速やかに担当まで連絡することを周知徹底する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後もバス及び公用車を有効に活用してもらい、各校の実情に応じた見学学習等をさらに充実させていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2489		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		適正規模・適正配置推進事業		担当課	教育委員会教育部教育総務課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	総務企画係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	平成27年度～令和3年度					
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施形態		直営			
	一般会計	10	1	3		基礎学力向上推進支援事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図る。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	完全複式学級である学校。	①意図 (どのようになることを目指すか)	対象校が基幹校へ統合すること。
	初期	②①になるために必要な状態	対象校の保護者と対象校学区の地域から基幹校へ統合することについて、同意を得ること。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	適正規模・適正配置基本計画に基づく統合対象小学校数	校	目標値 実績値	5 5	4 4

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画に基づき、対象となる小学校等において、説明会や意見交換会を開いている。	
	主な活動	<p>令和03年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>霊山地域の小学校 (小学校2校) に、伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画に基づいた、市が理想とする学校規模と霊山の新しい教育についての説明会と意見交換会を実施。</p> <p>※小国小学校については、新型コロナウイルス感染症まん延防止措置期間と重なり、R4年4月以降に延期となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石田小学校の説明会 5回 ・石田小学校区地域説明会 3回 ・霊山地域自治組織役員合同説明会 1回 	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	少子高齢化の進行に伴い、児童生徒数及び学級数の減少が進み、市内の多くの学校が小規模校となり、児童・生徒が互いに切磋琢磨する機会の減少と学習や集団活動における制約も多いことから、平成27年10月に「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画」を策定 (令和4年1月改定) し、これらに基づき、事業を進めている。						
	根拠法令・要綱等	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画	関連する個別計画	伊達市立小学校統合実施計画 (令和4年1月適正規模・適正配置基本計画に一本化した)				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<p>平成27年10月に統合対象であった10校のうち6校は基幹校へ統合済。月館地域の1校は小中一貫校として令和2年4月に開校。</p> <p>平成29年4月 梁川地域の五十沢・富野・山舟生・白根・大枝小学校が梁川小学校へ統合。</p> <p>令和元年4月 保原地域の富成小学校が上保原小学校へ統合。</p> <p>令和2年4月 月館地域の小手小学校が月館学園小学校へ。</p> <p>令和3年4月 霊山地域の石小小学校が掛田小学校へ。</p>						
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,859	3,093
	事業費計	千円	1,863	6,856	2,042	3,086	1,859	3,093

事務事業 ID	2489	事務事業 名	適正規模・適正配置推進事業	所属 課	教育委員会教育部教育総務課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	霊山地域の統合対象校2校のうちの1校である石田小学校保護者及び石田小学区の住民から、令和5年度に基幹校である掛田小学校へ統合することについて、令和3年度中に同意を得た。
課 題	霊山地域の統合対象校1校について、統合することによる教育環境の充実を理解してもらうこと。
対 策	霊山地域の各小学校間や小学校と中学校の交流を行い、霊山の新しい教育実現への一体感を育む。 霊山地域住民への説明会開催と統合対象校保護者との意見交換会の開催。 また、施設分離型小中一貫教育校の調査研究。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	霊山地域の統合対象校が基幹校へ統合することを見据えた、霊山の新しい教育の推進。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1307		令和03年度 事務事業マネジメントシート				部長	課長	係長	担当者
事務事業名		ことばの教室運営事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課		
政策体系	政策	2 豊かな心を育むまちづくり				担当係	指導係		
	施策	2 「生きる力」を育む学校教育の充実				事業期間	～		
	基本事業	4 開かれた学校づくりと教育環境の整備					事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	2	4	ことばの教室運営事業費			
						実施形態			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えらるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	発音・発語に障がいのある児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	通級指導を行うことにより、児童の発音・発語の障がいの改善を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童一人一人の言語障がいの種類や程度に応じた指導を、必要に応じて医療機関と連携を図りながら行う。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	通級指導を終了した児童数	人	目標値 実績値	40 30	40 40
			目標値 実績値						
			目標値 実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	発音・発語に障がいのある幼児・児童に、その改善のための指導を行う。	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 光熱費や電話料金、消耗品費等、ことばの教室運営に必要な経費の支出。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧保原町時代から事業を実施している。合併に伴って平成18年度より事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状 （「対象」など事業開始からの変化）	発音・発語に障がいのある児童数は増加傾向にある。							
	事業内訳 事業費	年度		29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	266	266	266	266	266	266	
一般財源		千円	521	596	724	588	667	670	
事業費計	千円	787	862	990	854	933	936		

事務事業 ID	1307	事務事業名	ことばの教室運営事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	安心して学ぶことができる学習環境が整った中で、児童一人一人の実態に応じた充実した指導が展開されている。その結果、発音・発語の障がいに改善が見られ、通級指導を終了させることができている。
課題	言語障がい通級指導対象となる児童が増加傾向にあるため、障がいの改善率を維持していくことが課題である。そのためには、教員の専門的な指導力の向上が必要である。また、指導上、口を開けての発音・発語等の場面があるため、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対策を講じる必要がある。
対策	対象児童が障がいの改善に向けて安心して学ぶことができるようにするため、ことばの教室の運営経費は今後も必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も言語障がい通級指導対象児童の増加が予想され、ことばの教室が果たす役割はますます大きくなる。よって、運営経費は必要不可欠である。なお、合わせて教員の専門的な指導力の向上が図られるように研修の機会を確保していきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1835		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名 特別支援教育推進事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2 豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係			
	施策	2 「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～			
	基本事業	4 開かれた学校づくりと教育環境の整備			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		
		一般会計	10	1	3	就学事務費		
				事業区分	実施形態		直営	

【PLAN (計画)】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	特別な支援を要する幼児・児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	特別な支援を要する児童生徒及びともに学ぶ児童生徒の学習権の保障
	初期	②①になるために必要な状態	適切な支援のため早期からの継続的な教育相談により、本人や保護者が子どもの特性に応じた教育を受けられることができる。特別支援教育に関する研修会の開催により教職員や介助員の質の向上を図り、適切な指導や支援を行うことができる。日本語の習得が不十分な児童生徒も安心して学ぶことができる。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	相談人数	人	目標値	90	100	100	100	100	100
				実績値	108	117	128	90	108	
	活動指標	相談会開催回数	回	目標値	7	7	7	8	8	8
実績値				7	7	7	8	8		
				目標値						
					実績値					

【DO (実施)】	
事業概要	特別な支援が必要と思われる児童・生徒を対象とした就学指導審議会、保護者を交えた教育相談会、専門調査員会、説明会及び研修等を実施するための報酬・旅費・費用弁償・消耗品等。審議判定に必要な検査用紙等を購入するための消耗品費。児童生徒の特別支援学校への通学支援に要する経費。日本語を話すことができない外国人児童生徒の学校生活上のサポーター派遣に係る経費。
アウトプット	令和03年度実績 (実施した主な活動) 就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談、特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催し、児童生徒の行動特性に応じた就学、特別支援教育の一層の充実を図る。また、日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行う。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年12月の教育基本法改正及び平成19年4月の学校教育法改正により、発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対し、適切な学びの場の提供と教育や支援を行うこと、平成29年4月の障がい者差別解消法の施行により公教育におけるインクルーシブ教育システムの推進が義務化された。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な就学判断や指導を行う、就学指導審議会の開催 特別支援教育に関する教員、介助員、保護者を対象とする研修会の実施 適切な支援のための早期からの教育相談の実施 								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	1,689	1,786	2,630	1,882	2,630	2,039		
	都道府県支出金	千円	845	893	1,315	978	1,315	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,643	3,986	4,637	4,050	4,623	0		
	事業費計	千円	6,177	6,665	8,582	6,910	8,568	2,039		

事務事業 ID	1835	事務事業名	特別支援教育推進事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>1 就学指導専門調査委員会、就学指導審議会、教育相談を開催し、就学指導を適切に進めることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症感染防止策のため、電話による相談等を活用した。</p> <p>2 特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援、特別支援教育についての教員の理解を深めることができた。</p> <p>3 日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行うことができた。</p>
課題	<p>1 本市においても、児童生徒数が減少する一方で特別な支援を要する児童生徒数は増加している。インクルーシブ教育の理念が浸透し、本人や保護者の意向を最大限に尊重した就学に結び付けるためにも、教育相談の充実及び教職員の指導力向上が今後も求められる。</p> <p>2 令和4年度4月に県立だて支援学校が本市に開校することから、児童生徒のニーズに応じてだて支援学校の見学や相談につないだり、だて支援学校で開催される特別支援教育に関する研修会に教職員が参加して伊達支援学校との連携を深めるなど、本事業の必要性はますます高まっている。</p>
対策	<p>1 ネウボラ推進課、健康推進課と連携し、支援の対象と考えられる幼児の教育相談を実施することにより、円滑に就学指導につなげられるようにする。そのために、こども部との情報共有会議を開催している。</p> <p>2 特別支援教育に関する研修会を実施することにより、教職員の理解を深め、校内の支援体制の整備を推進していく。</p>

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 本人や保護者の意向を最大限尊重した就学を行うため、教育相談の充実及び教職員の指導力向上を今後も継続して目指す。</p> <p>2 新学齢児の就学指導システムを刷新し、障がいを持つ児童を適切な学びの場に就学できるような体制を強化する。</p> <p>3 令和4年4月に本市に開校する県立特別支援学校との連携を図る。</p>
------	--------	------------------	---

事務事業ID 1836		令和03年度 事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名 特別支援介助員配置事業		担当課 教育委員会教育部学校教育課					
政策体系	政策	2 豊かな心を育むまちづくり		担当係 指導係			
	施策	2 「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間 ～			
	基本事業	4 開かれた学校づくりと教育環境の整備		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業	
		一般会計	10	1	3	就学事務費	
				事業区分		実施形態 直営	

PLAN (計画)			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	特別な支援・介助を必要とする児童や生徒
	初期	②①になるために必要な状態	特別な支援介助員の支援・介助により、円滑な学級運営が図られ教育活動が充実する。
		①意図 (どのようになることを目指すか)	特別な支援介助員を配置し、適切な支援・介助を行う。

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	配置人数	人	目標値	41	42	42	44	44	44
				実績値	41	42	44	44	44	
	アウトプット指標	支援児童生徒数	人	目標値	250	300	300	300	300	300
				実績値	378	383	375	319	321	
				目標値						
			実績値							

DO (実施)	
事業概要	特別な支援介助員を雇用し、特別な支援・介助を必要とする児童生徒がいる学校・学級に配置する。
活動・アウトプット	主な活動 令和03年度実績（実施した主な活動） 特別な支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、特別な支援介助員を適切に配置することにより、児童生徒のニーズに応じた適切な支援・介助を行う。

現状把握								
事務事業を開始した理由	発達障がいなどにより、学校での学習や生活において特別な支援が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、合併時より事業を実施している。							
根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	学校教育法の改正により、平成19年4月から特別な支援教育を行うことが明確に位置付けられるとともに、発達障害者支援法においても、必要な措置を講じることが明確に規定されている。また、特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加してきており、介助員増員も検討していく必要がある。							
現状・インプット	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	
	事業内訳	財源内訳	千円	369	309	707	620	455
		国庫支出金	千円	185	154	353	322	227
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源		千円	60,801	64,512	71,874	81,359	83,167	
事業費計	千円	61,355	64,975	72,934	82,301	83,849		

事務事業ID	1836	事務事業名	特別支援介助員配置事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	-------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>1 特別支援介助員を雇用し、特別な支援や介助を必要とする児童生徒が在籍する学級に適正に配置することができた。</p> <p>2 特別支援介助員を対象とした研修会を実施し、一人一人のニーズに応じた適切な支援や介助につなげるにより、管理職、担任と連携して、児童生徒の学校生活の充実に結びつけることができた。</p>
課題	<p>1 児童生徒数は減少しているにもかかわらず、特別な支援や介助を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いている。</p> <p>2 支援や介助を要する児童生徒の学習権の保障のみならず、共に学ぶ児童生徒の学習権の保障からも本事業の必要性はさらに高まっている。</p>
対策	<p>1 インクルーシブ教育の視点からも、障がいのある児童生徒が集団の中で安心して学習できるようにするために、特別支援介助員の配置は今後ますます重要であることから、特別支援介助員の資質の向上を目的とした研修を充実させていく。また、増員を図っていきたい。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 特別な支援や介助を必要とする児童生徒が今後も増加することが予想されるため、配置人数を増員していく必要がある。</p> <p>2 特別支援介助員の資質の向上を目指す研修を強化していく。</p>
------	----	------------------	--

事務事業ID		2249		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		福島大学連携・協働事業						担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	指導係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	～		
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営				
		一般会計	10	1	3	福島大学連携・協働事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	児童生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	福大の学生ボランティアが小・中学校の教育活動を支援することにより、学力、学習意欲の向上を図る。 福大の教授が、教職員研修に助言指導を行うことにより、教職員の資質の向上を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が生き生きと学習活動に参加する。 教職員の指導力が向上する。 指導に対する意識が向上する。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	ボランティア学生参加数	人	目標値	3	1	2	3	3	3
				実績値	0	1	1	2	1	
					目標値					
					実績値					
					目標値					
				実績値						

DO (実施)

活動概要	事業概要	平成24年7月に締結した、福島大学人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定書に基づき、①教職員の交流・研修に関する事、②児童生徒及び学生の学習活動支援に関する事、③学校教育上の諸課題に関する事、④生涯学習に関する事、⑤その他必要と認める事、の内容で福島大学と伊達市教委との連携・協働を推進していく。
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 1 福島大学において説明会を行い、学生ボランティアの参加を促す。 2 福島大学教務課及び学生ボランティアコーディネーターとの連携により、年間を通して計画的に学生ボランティアが学習支援に入れるようにする。 3 教職員の研修のために福島大学教授との連携を深める。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年7月に締結した福大と伊達市教委との連携・協働に関する協定書に基づき、教職員の交流・研修、学生ボランティアの活動等を行う。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	保原小学校を中心として連携活動を展開していたが、中学校や他校での連携と活動の拡大を望む声が寄せられていた。よって、平成26年4月1日に「伊達市立小中学校における学校ボランティア実施要項」を改正し、比較的交通の便がよい伊達小、梁川小、上保原小、桃陵中を対象学校に加えた。さらに、現在では、学生ボランティアの要望を受け、対象学校を市内全小・中学校に広げた。								
	事業内訳	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	14	5	3	30	24		
	事業費計	千円	0	14	5	3	30	24		

事務事業 ID	2249	事務事業 名	福島大学連携・協働事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	<p>1 福島大学が開催した、「学校ボランティア説明会」に参加し、伊達市の紹介およびポスターセッションを実施した。</p> <p>2 伊達市の学校ボランティアに1名の学生が参加した。伊達東小学校で学習支援等を行った。6月から1月までほぼ毎月、合計17日間のボランティアであった。学校にとっては個に応じた支援の一助となり、学生にとっては児童生徒と関わるよい機会となった。</p>
課 題	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望者が少ない。</p> <p>2 教職員の研修に福島大学教授との連携があるが、この点が十分に機能していない。</p>
対 策	<p>1「学校ボランティア説明会」において、学校現場の様子が分かること、児童生徒への対応の仕方が学べること、スキルアップにつながることを強調し、一人でも多くのボランティアの参加を促したい。また、この機会に教職の魅力を伝え、教員不足の解消につなげる。</p> <p>2 学生が参加しやすい状況をつくるため、電車やバスの交通費を市で負担する。今後も予算を確保していきたい。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 学生ボランティアによる児童生徒の学力向上の目的に加え、学生自身、教育の喜びや充実感を味わうことにより、教員を目指そうとする環境の一助にもなる事業である。今後も継続していく。</p> <p>2 学校ボランティアに参加したいと思う学生を増やすために、プレゼンテーションを工夫する。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID		1293		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		遠距離通学支援事業（小学校）		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	庶務管理係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	平成18年度～				
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	2	2	就学援助事業費					

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする児童	①意図（どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標 バス定期券の交付を受けた児童数	人	目標値	66	66	66	66	66	66
			実績値	60	52	52	36	38	
標	アウトプット指標 遠距離通学補助を受けた児童数	人	目標値	80	80	80	80	80	80
			実績値	60	43	43	31	32	
			目標値						
			実績値						

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	遠隔地から通学する児童の通学を支援する。	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与、補助金交付を行う。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。						
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	条例・規則による遠距離通学をする児童						
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)
	国庫支出金	千円	10,791	10,600	10,600	11,466	13,703	3,569
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,454	23,116	23,527	35,082	41,329	55,001
	事業費計	千円	34,245	33,716	34,127	46,548	55,032	58,570

事務事業 ID	1293	事務事業 名	遠距離通学支援事業(小学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	地理的側面を踏まえた各町ごとの基準により支援している。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、今後も霊山地区においても小学校統合が検討されるため、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1319		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		遠距離通学支援事業（中学校）						担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	庶務管理係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	平成18年度～		
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営	
		一般会計	10	3	2	就学援助事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えらるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担軽減を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	遠距離通学する生徒数	人	目標値	100	100
アウトプット指標		遠距離通学負担の軽減を受けた保護者数	人	目標値	50	50	50	50	50	
				実績値	43	21	20	30	38	
				目標値						
				実績値						

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。									
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与・減額譲渡、補助金交付を行う。									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする生徒								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単 位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0			
その他			千円	178	186	268	308	324	396		
一般財源	千円	1,975	1,637	1,481	1,832	1,799	2,246				
事業費計		千円	2,153	1,823	1,749	2,140	2,123	2,642			

事務事業 ID	1319	事務事業 名	遠距離通学支援事業(中学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	市として統一した基準は無く、地理的側面や公共交通体系を踏まえた各町ごとの基準の見直し。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、各地区の地域性及び市全体の公平性を鑑み、補助見直しや抜本的な地域交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--